

愛知県経済の現状と見通し<2010年12月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 2か月前との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p><b>景気は持ち直し傾向を辿っているものの、足踏み状態</b></p> <p>景気は、企業部門や海外部門を牽引役とした持ち直しの動きが鈍化。</p>	→	☁️ ☔️
	当面の見通し	<p><b>当面減速感が強まるものの、持ち直し基調を堅持する見込み</b></p> <p>消費刺激策の終了などを主因に当面減速感が強まるものの、新興国を中心とした世界経済の成長を背景に、持ち直し基調を維持する公算。</p>	→	☁️ ☔️
家計部門	個人消費	<p><b>一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し</b></p> <p>新車乗用車販売台数が3か月連続で前年割れとなったものの、薄型テレビや冬物商品が好調。</p>	→	☁️ ☔️
	住宅投資	<p><b>低水準ながら、持ち直しの動き</b></p> <p>住宅着工を利用関係別にみると、貸家の減少が続いているものの、持家や分譲を中心に、全体では持ち直し。</p>	→	☔️
	雇用・所得	<p><b>低迷</b></p> <p>有効求人倍率が11か月ぶりに低下したほか、新規求人数の増加ペースも緩慢。</p>	↘	☔️
企業部門	企業活動	<p><b>持ち直しの動きが鈍化</b></p> <p>鉱工業生産は、輸送機械や一般機械を中心に、前年比プラス傾向で推移しているものの、伸びは鈍化傾向。</p>	→	☁️ ☔️
	設備投資	<p><b>低迷</b></p> <p>非居住用建築物着工床面積が2か月連続で前年割れとなったほか、資本財出荷や金属工作機械受注の前年比プラス幅が縮小。</p>	↘	☔️
	企業倒産	<p><b>小康状態</b></p> <p>企業倒産件数は、2か月ぶりに減少したほか、6か月移動平均値も5か月連続で前年比マイナス。</p>	→	☁️ ☔️
海外部門	輸出	<p><b>持ち直しの動きが鈍化</b></p> <p>名古屋港の輸出金額は、自動車や一般機械を中心に前年を上回ったものの、伸びは鈍化傾向。</p>	→	☁️ ☔️
公共部門	公共投資	<p><b>減少傾向</b></p> <p>公共工事請負状況をみると、請負件数は8か月ぶりに前年を上回ったものの、請負金額は7か月連続の減少。</p>	→	☔️
その他	物価	<p><b>マイナス幅が縮小</b></p> <p>消費者物価指数は、18か月連続で下落したものの、前年比マイナス幅は2010年4月を底に縮小傾向。</p>	→	△

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、↗: 上方修正、⇄: 据え置き、↘: 下方修正を示す。  
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。なお、今月は、未公表分である10月の判断との比較を行っている。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀️: 晴、☀️☁️: 晴～曇、☁️: 曇、☁️☔️: 曇～雨、☔️: 雨、☔️☁️: 雨～曇を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

**個人消費①** 一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し

＜現状＞

- 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、10月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は前年比+22.2%と、4か月連続の増加。後方6か月移動平均値をみると、可処分所得が緩やかな改善傾向を辿るなか、消費支出も2009年3月を底に持ち直し。品目別には、「被服及び履物」(同+23.0%)が堅調に推移するなか、薄型テレビなどの耐久財を中心に「教養娯楽」(同+65.1%)が大幅増。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、10月の県内大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額：既存店)は、前年比+1.5%と、2か月ぶりの増加。業態別では、百貨店(同+3.2%)が2か月ぶり、スーパー(同+0.6%)が25か月ぶりの増加。
- このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、一部店舗では売場面積縮小の影響から前年を下回ったものの、中日ドラゴンズのリーグ優勝セールが牽引したほか、気温の低下に伴い防寒小物が伸び、総じてみれば2か月ぶりの増加。品目別では、衣料品(同+5.7%)や飲食料品(同+0.7%)が好調。

＜見通し＞

- 各種報道によると、11月の名古屋市内主要5百貨店販売額は、一部店舗で前年を下回ったものの、全体では前年比+4.1%。一方、同県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、11月は、12月からの家電エコポイント半減前の駆け込み購入や気温低下に伴う冬物商品の購入が堅調であったことを背景に、家計動向関連の現状判断DIが4か月ぶりに改善(40.3:前月差+3.5ポイント)したものの、先行き判断DIは3か月ぶりに悪化(40.0:同▲1.8ポイント)しており、個人消費は今後改善の動きが弱まる見込み。

◆10月 勤労者世帯・消費支出

前年比+22.2% (4か月連続の増加)

◆10月 県内大型小売店販売額<前年比は既存店>

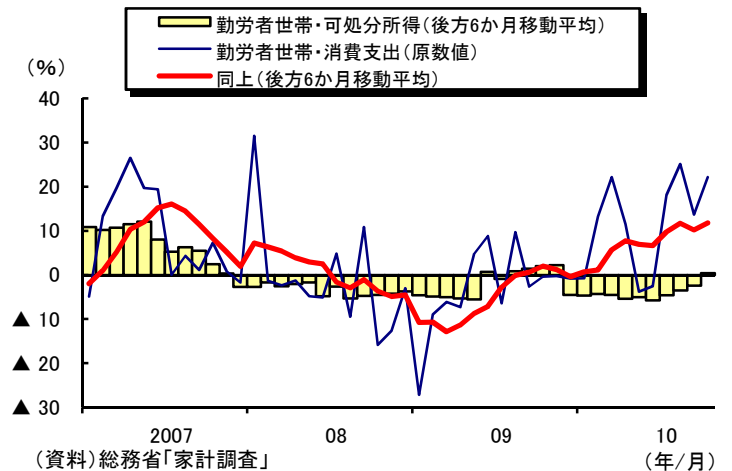
1,107億円 前年比+ 1.5% (2か月ぶりの増加)

- ・百貨店：370億円  
前年比+ 3.2% (2か月ぶりの増加)
- ・スーパー：737億円  
前年比+ 0.6% (25か月ぶりの増加)

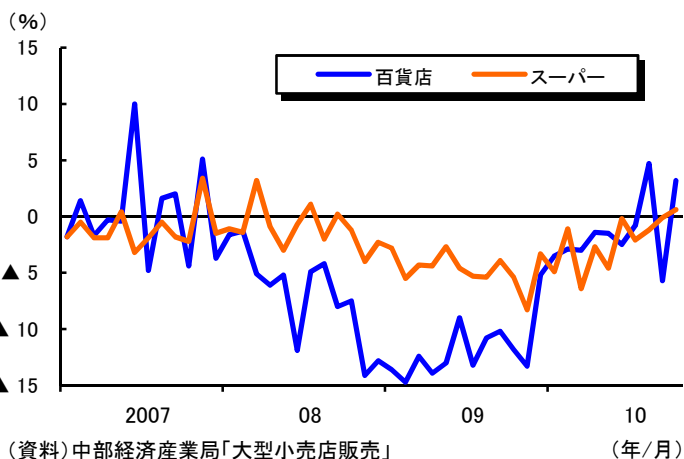
◆10月 名古屋市・百貨店販売額<前年比は既存店>

- 336億円 前年比+ 3.1% (2か月ぶりの増加)
- ・衣料品 前年比+ 5.7% (2か月ぶりの増加)
  - ・飲食料品 前年比+ 0.7% (2か月ぶりの増加)
  - ・その他 前年比▲ 1.0% (2か月連続の減少)

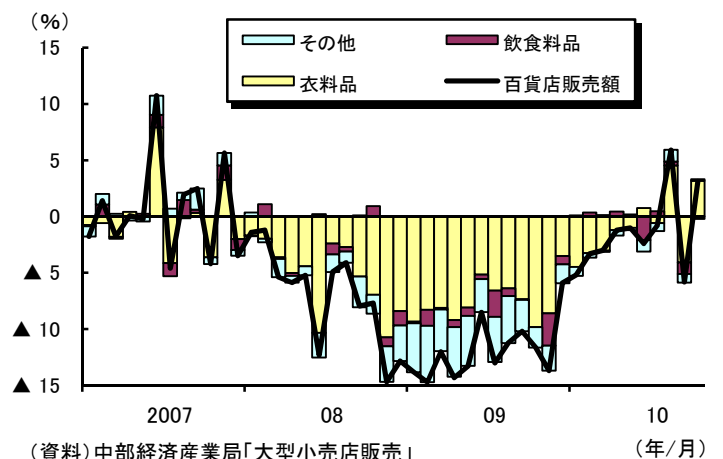
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 名古屋市・百貨店販売額<前年比>



**個人消費② 一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し**

《現状》

○個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、11月の動向をみると(図表4)、前年比▲33.1%と、エコカー補助金制度が9月7日に終了した影響を受け、3か月連続の前年割れ。車種別では、補助金対象車の多かった小型車(同▲43.2%)が全体を大きく押し下げ。

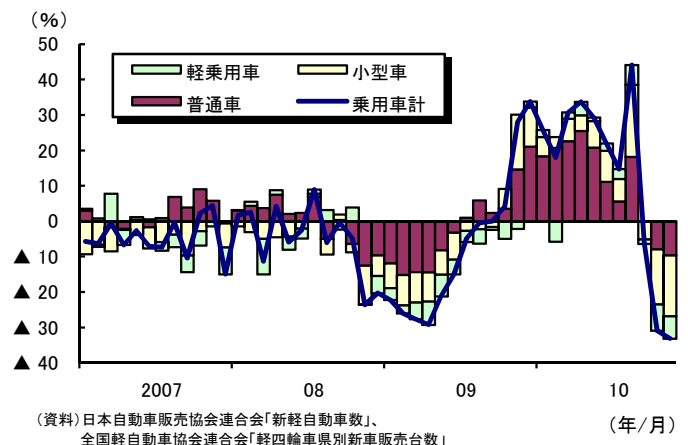
《見通し》

○8月～9月上旬にかけての駆け込み需要の反動が、徐々に剥落していくとみられるなか、県内有力自動車メーカーであるトヨタ自動車は、12月末に同社内で「プリウス」に次ぐ人気車種である「ヴィッツ」について、アイドリング・ストップなどの新機能を搭載したニューモデルを投入する予定であるほか、1月には「レクサス」ブランドで小型ハイブリッド車を投入するなど、新型車投入による市場の活性化が図られるため、マイナス幅は徐々に縮小していく見込み。

◆11月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 20,877台 前年比▲33.1%(3か月連続の減少)
- ・普通車: 8,798台  
前年比▲25.5%(3か月連続の減少)
- ・小型車: 7,059台  
前年比▲43.2%(3か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 5,020台  
前年比▲28.1%(3か月連続の減少)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資 低水準ながら、持ち直しの動き**

《現状》

○住宅投資は、低水準ながら、持ち直しの動き。

○10月の住宅着工戸数をみると(図表5)、5か月連続の前年比プラス。利用関係別にみると、持家に次ぐ着工シェアを持つ貸家(前年比▲15.6%)は2か月ぶりの減少。一方、持家(同+2.6%)が11か月連続で前年を上回ったほか、分譲住宅(同+45.0%)も5か月連続で増加するなど、持ち直しの動き。

《見通し》

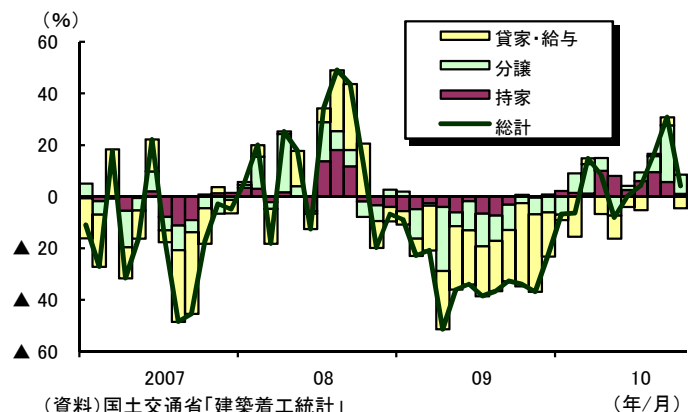
○内閣府『景気ウォッチャー調査』より、11月の東海地域における住宅販売会社などのコメントをみると、所得の低迷を背景に客の購買意欲が底ばいの状況であるとの声があり、住宅投資は持ち直し傾向を辿るものの、ペースは緩慢なものにとどまる見込み。

○こうした点を踏まえれば、愛知県の住宅着工戸数は、2010年計で2年連続で6万戸を下回る公算。

◆10月 住宅着工戸数

- 5,009戸 前年比+ 4.2%(5か月連続の増加)
- ・持家: 2,098戸  
前年比 + 2.6% (11か月連続の増加)
- ・貸家: 1,638戸  
前年比▲ 15.6% (2か月ぶりの減少)
- ・給与住宅: 109戸  
前年比+445.0% (3か月連続の増加)
- ・分譲住宅: 1,164戸  
前年比+ 45.0% (5か月連続の増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



雇用・所得

低迷

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、低迷。
- 10月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.70倍と、11か月ぶりに前月を下回ったほか、新規求人倍率(同)も1.11倍と、5か月ぶりに低下するなど、持ち直しの動きに天井感が出始めた状況。
- 10月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+22.1%と、8か月連続で前年を上回ったものの、6月以降同程度の伸びが続いている状況。業種別にみると、製造業(同+27.9%)がこのところの生産の減速に伴い求人の伸びも鈍化してきているほか、運輸・郵便業(同+18.4%)もプラス幅が縮小傾向。
- 9月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+20.5%と、10か月連続で上昇したものの、プラス幅は3月(同+41.7%)をピークに縮小傾向。

＜見通し＞

- 雇用情勢については、求人数は底を打ったものの、いまだにリーマン・ショック前の7割程度にとどまるなど、改善ペースが緩やかであるほか、主婦など従来職に就いていなかった層の求職活動が活発化(10月:前年比+20.5%)しているため、求人倍率の改善ペースは緩慢にとどまる見通し。
- さらに、12月15日に日本銀行名古屋支店が公表した、同県を含む東海3県の短観によると、全産業の雇用判断DIは9%ポイントと、前回調査と水準が変わらず、9期連続の「過剰」超となるなど、雇用過剰感の緩和の動きは停滞気味に。
- 一方、所得情勢は、企業活動の減速を背景に所定外労働時間の伸びが鈍化しているほか、企業の景況感が悪化していることから、所定外給与や特別給与を中心に現金給与総額は当面伸び悩む公算。

◆10月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率: 0.70倍  
前月差▲0.01ポイント(11か月ぶりの低下)
- ・新規求人倍率: 1.11倍  
前月差▲0.03ポイント(5か月ぶりの低下)

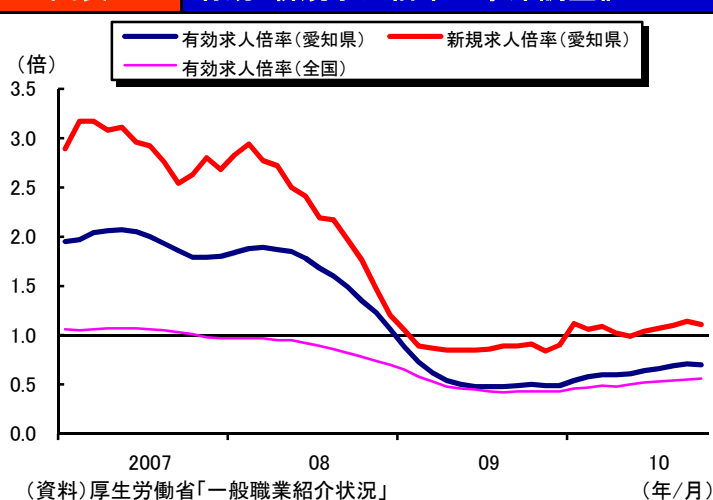
◆10月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

23,510人 前年比+22.1%(8か月連続の増加)

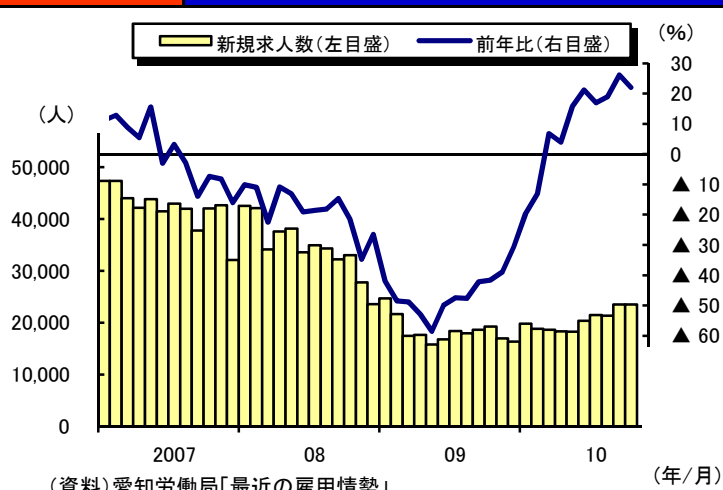
◆9月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比▲0.3%(4か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+20.5%(10か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数  
前年比+1.1%(2か月連続の上昇)

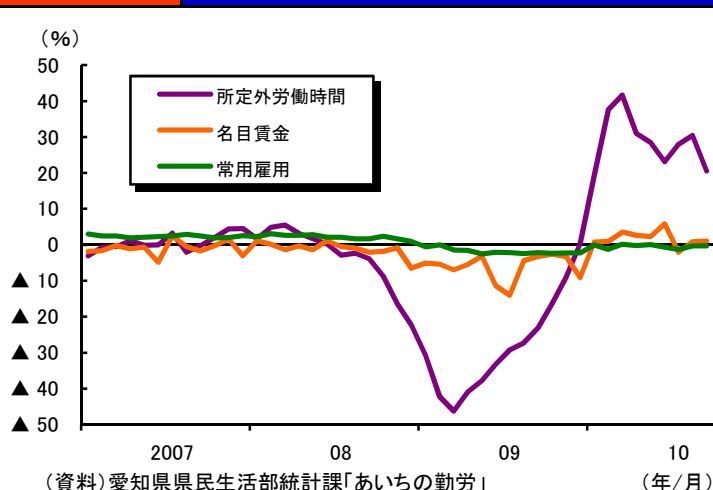
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞





### 3. 個別部門の動向:企業部門

#### 企業活動

#### 持ち直しの動きが鈍化

##### 《現状》

○企業の生産活動は、持ち直しの動きが鈍化。

○9月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+11.9%と、11か月連続で前年を上回ったものの、上昇幅が縮小傾向。業種別では、愛知県の鉱工業生産の5割近いウエイトを占める輸送機械は、本年2・3月時点で前年比が+100%を超えていたものの、9月7日にエコカー補助金制度が終了したことや輸出の減速などを背景に、プラス幅が縮小(8月:前年比+24.2%→9月:同+9.4%)。このほか、電気機械(同+45.8%→同+35.0%)やプラスチック製品(同+9.3%→同+3.2%)など他の主要業種も伸びが鈍化。なお、季節調整値(88.7:前月比▲1.9%)も、直近では2010年2月(98.4)をピークに低下傾向。

##### 《見通し》

○愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(下段、参考情報)、10月の生産台数は、乗用車を中心に、2か月連続の前年割れ(前年比▲22.4%)。さらに、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について愛知県の動向をみると、11月が前年比+5.2%と、直近ピークの3月(同+35.0%)に比べれば伸びが鈍化。したがって、愛知県の生産活動は当面、改善ペースが鈍化する見通し。

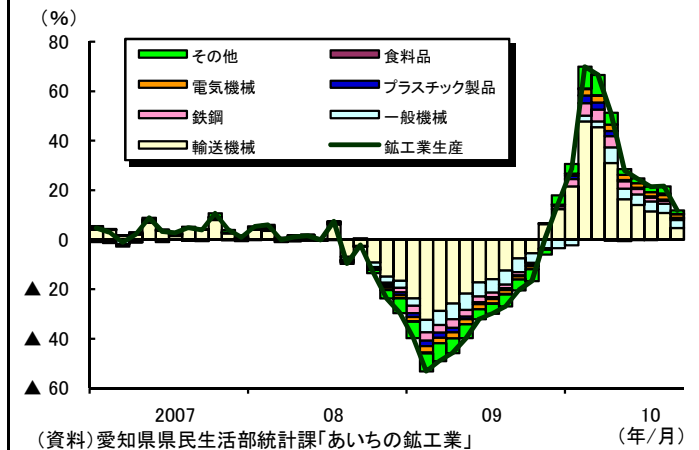
○もともと、輸送機械については、トヨタが新型「ヴィッツ」の発売や、「レクサス」の小型ハイブリッド車の投入などを背景に、徐々に生産水準を引き上げるため、生産活動は底堅く推移する見込み。

#### ◆9月 鉱工業生産

前年比+11.9%(11か月連続の上昇)

- ・輸送機械  
前年比+ 9.4%(11か月連続の上昇)
- ・一般機械  
前年比+42.6%( 8か月連続の上昇)
- ・鉄鋼  
前年比+11.5%(10か月連続の上昇)
- ・プラスチック製品  
前年比+ 3.2%(11か月連続の上昇)
- ・電気機械  
前年比+35.0%( 9か月連続の上昇)
- ・食料品  
前年比+ 4.2%( 2か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>

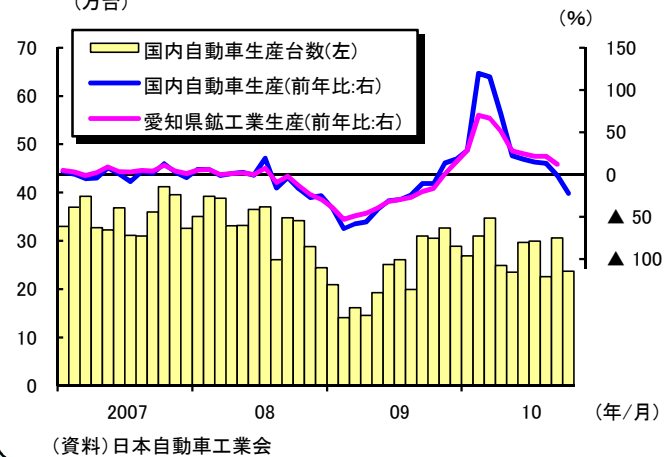


#### 参考情報:トヨタ自動車の国内生産台数

##### ◆10月トヨタ自動車:国内生産台数

- 237,089台  
前年比▲22.4%( 2か月連続の減少)
- ・乗用車: 214,429台  
前年比▲23.9%( 2か月連続の減少)
  - ・商用車: 22,660台  
前年比▲ 3.7%(10か月ぶりの減少)

(図表)トヨタ自動車:国内生産台数



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、10月は、237,089台(前年比▲22.4%)と前年同月の305,484台から減少。9月7日のエコカー補助金制度終了の影響で、小型乗用車を中心に国内販売が減少しているほか、輸出も普通乗用車を中心に北米向けで落ち込んでいる状況。

**設備投資 低迷**

＜現状＞

- 企業の設備投資は、低迷。
- まず建設投資の動向として、非居住用建築物着工床面積の推移をみると(図表10)、10月は前年比▲32.1%と2か月連続で減少し、後方6か月移動平均をみても、持ち直しの動きが一巡したとかがわられる状況。
- 次に機械投資の動向として、資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数の推移をみると(図表11)、9月は前年比+28.7%と前年を上回ったものの、4月(同+41.1%)以降伸びが鈍化傾向に。

＜見通し＞

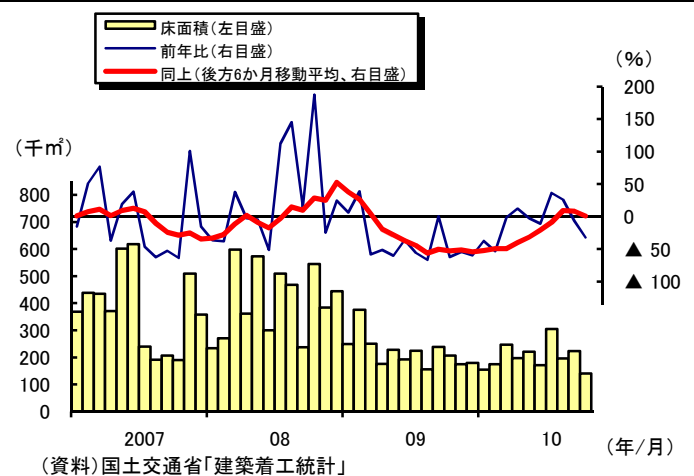
- 12月の東海3県の短観より、2010年度の設備投資計画をみると、前回調査(9月調査)より増加幅が縮小(9月:前年度比+14.4%→12月:同+11.5%)。業種別では、製造業が、電気機械(同+2.3倍→同+88.3%)や自動車(同+19.8%→同+9.5%)などを中心に、下方修正(同+18.1%→同+10.0%)。一方、非製造業は、小売(同▲29.9%→同▲20.4%)のマイナス幅が縮小したほか、対個人サービス(同+12.1%→同+67.7%)の増加率が拡大したため、上方修正(同+11.2%→同+12.8%)。
- 次に、機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など、中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、10月は76億円と、依然として低水準。前年比も、+80.7%と11か月連続で前年を上回ったものの、プラス幅は2010年5月(同+207.8%)をピークに縮小傾向。
- さらに、個別企業の動向をみると、県内有力企業であるトヨタ自動車の中間決算資料から、同社の設備投資計画をみると、期初計画の前年度比+11.9%から、同▲3.4%へとマイナスに下方修正。もともと、トヨタ系部品大手のアイシンAWが約100億円を投じて、田原工場(田原市)内の前輪駆動車用の変速機の製造設備を増強するなど、一部では大型案件もみられる状況。
- 以上を踏まえれば、設備投資は、機械投資を中心に持ち直していくものの、緩慢なペースにとどまる見込み。

◆10月 非居住用建築物着工床面積  
前年比 ▲32.1% (2か月連続の減少)

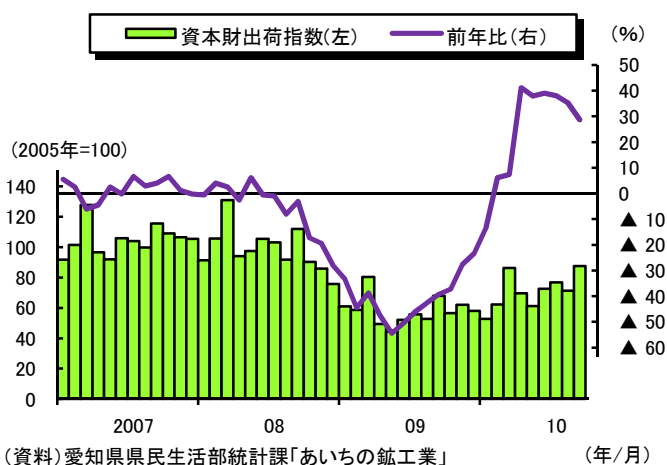
◆9月 資本財出荷指数  
前年比 +28.7% (8か月連続の上昇)

◆10月 金属工作機械受注<国内受注>  
76億円 前年比 +80.7% (11か月連続の増加)

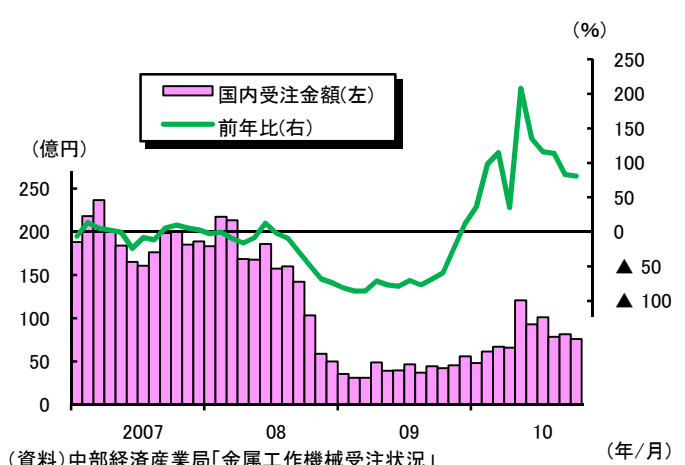
図表10 非居住用建築物着工床面積



図表11 資本財出荷指数



図表12 金属工作機械国内受注金額



企業倒産

小康状態

＜現状＞

○企業倒産は、小康状態。  
 ○11月の県下倒産状況（負債総額1,000万円以上）をみると、件数は（図表13）、2か月ぶりに減少し、後方6か月移動平均値でも、減少傾向が明確化。さらに、負債総額も2か月連続の減少。

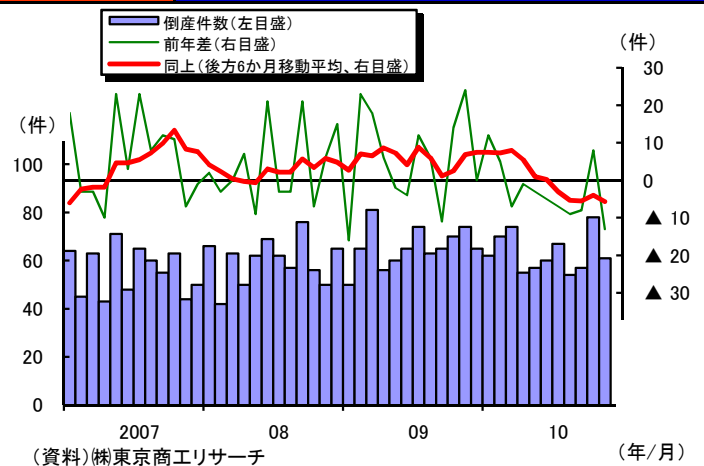
＜見通し＞

○県内景気の改善に大きく貢献したエコカー補助金制度の終了など、景気減速で倒産が増加に転じることも懸念される状況。もっとも、倒産抑制に効果を発揮したとみられる中小企業金融円滑化法の期限について、金融庁が当初期限の2011年3月を1年間延長すると決めたことを踏まえれば、倒産が抑制された状態が続く公算。

◆11月 企業倒産

- ・倒産件数：61件  
前年差▲13件（2か月ぶりの減少）
- ・負債総額：73億円  
前年差▲55億円（2か月連続の減少）

図表13 倒産件数＜負債総額1,000万円以上＞



4. 個別部門の動向：海外部門

輸出

持ち直しの動きが鈍化

＜現状＞

○輸出は、持ち直しの動きが鈍化。  
 ○10月の名古屋港通関輸出額をみると（図表14）、7,783億円で、前年比+9.2%と、11か月連続で前年を上回ったものの、直近ピークの2010年3月（同+80.8%）以降、増加幅は縮小傾向。  
 ○名古屋港の輸出を主な品目別にみると、一般機械（同+31.6%）の増勢が続く一方、輸出品の4分の1のシェアを占める自動車（同▲2.1%）が11か月ぶりに減少。こうした背景について、日本自動車工業会作成のデータベースから県内有力メーカーであるトヨタ自動車の輸出台数をみると、10月は▲8.0%と、普通乗用車を中心に2か月連続の前年割れとなったことが指摘可能。

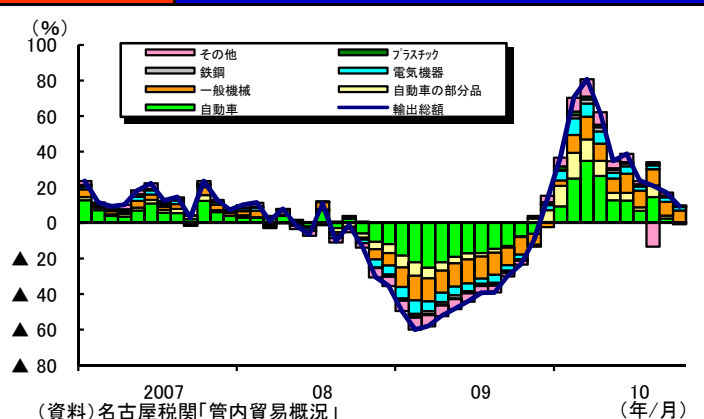
＜見通し＞

○自動車に次ぐウエイトを占める一般機械について、中部5県の主要メーカーの海外受注金額（10月：前年比+94.1%）が、前年の2倍程度で推移している点を踏まえれば、輸出は今後底堅く推移すると見込まれる状況。

◆10月 名古屋港通関輸出額

- 7,783億円 前年比+ 9.2%（11か月連続の増加）
- ・自動車：2,067億円  
前年比▲ 2.1%（11か月ぶりの減少）
- ・自動車の部分品：1,140億円  
前年比+ 3.0%（12か月連続の増加）
- ・一般機械：1,952億円  
前年比+31.6%（10か月連続の増加）
- ・電気機械：1,049億円  
前年比+16.6%（11か月連続の増加）
- ・鉄鋼：252億円  
前年比+ 4.6%（11か月連続の増加）

図表14 名古屋港通関輸出額＜前年比＞



**公共投資** **減少傾向**

＜現状＞

○公共投資は、減少傾向。  
 ○11月の公共工事請負状況をみると、請負件数はウエイトの大きい県(前年比+43.8%)や市町村(同+5.4%)からの受注が増加したため、全体でも8か月ぶりに前年比プラス。一方、請負金額は(図表15)、県(同+1.9%)を除く、全発注者からの受注が前年を下回ったため、7か月連続の減少。

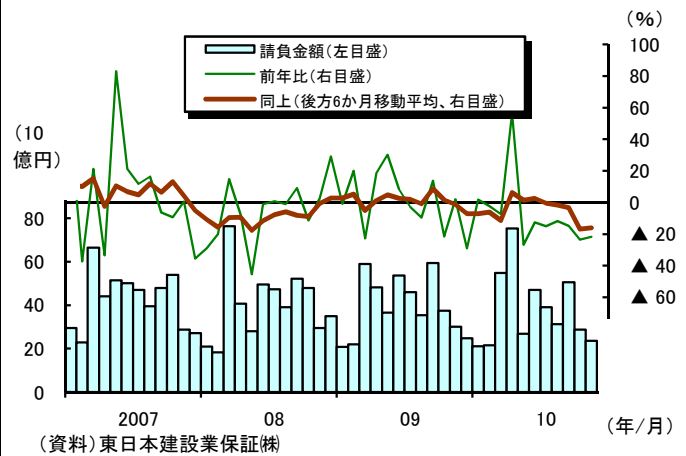
＜見通し＞

○愛知県では、現在国の直轄事業である国道23号名豊道路(高棚北一東細谷、72.8km)や国道302号名古屋環状2号線(高針一名古屋南、12.7km)などの大型工事が行われている状況。  
 ○もっとも、11月に愛知県が公表した2010年度補正予算をみると、補正予算を含めた2010年度の予算額合計は前年比▲6.3%となっていることを踏まえれば、公共工事は引き続き減少傾向を辿る見通し。

◆11月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 929件  
前年比 + 9.7% (8か月ぶりの増加)
- ・公共工事請負金額: 236億円  
前年比 ▲21.6% (7か月連続の減少)

図表15 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

**物価** **マイナス幅が縮小**

＜現状＞

○物価は、マイナス幅が縮小。  
 ○10月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比は▲1.1%と、18か月連続で下落したものの、マイナス幅は2010年4月(同▲2.5%)を底に縮小傾向。  
 ○費目別にみると、公立高校の授業料無償化の影響で、引き続き教育(同▲9.2%)が全体を押し下げ。その反面、2009年後半～10年半ばにかけて物価下落に寄与した、光熱・水道(同+3.5%)が3か月連続の上昇。

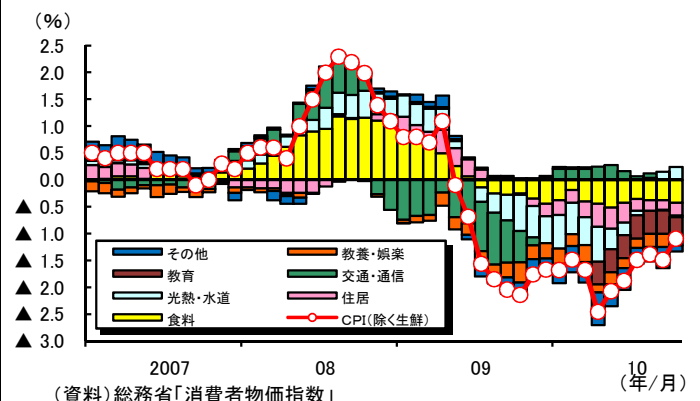
＜見通し＞

○教育が物価全体を押し下げる状況が当面続くものの、消費者物価が下落し始めて1年以上が経過し、下落幅が一段と拡大するとは想定しにくいほか、国内企業物価の最終財の前年比マイナス幅(11月:▲0.6%)が2009年8月の▲5.1%を底に縮小傾向を辿っている点を踏まえれば、マイナス幅は徐々に縮小していく見込み。

◆10月 名古屋市消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比▲1.1%(18か月連続の下落)
- ・食料  
前年比▲1.7%(16か月連続の下落)
- ・住居  
前年比▲1.2%(13か月連続の下落)
- ・光熱・水道  
前年比+3.5%(3か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比▲0.2%(2か月連続の下落)
- ・教養・娯楽  
前年比▲0.9%(22か月連続の下落)

図表16 名古屋市消費者物価指数<前年比>





# 景 気 指 標

三重銀総研  
2010/12/21

## <愛知県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前(月)比

	2008年	2009年	2009年			2010年			2010年		
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 5.0)	(▲ 29.9)	(▲ 2.1)	( 54.1)	( 33.5)	( 17.9)	( 21.4)	( 21.6)	( 11.9)		
	-	-	< 10.6>	< 13.3>	<▲ 3.8>	<▲ 2.4>	< 2.5>	<▲ 3.5>	<▲ 1.9>		
生産者製品在庫指数	(▲ 4.4)	(▲ 12.4)	(▲ 12.4)	(▲ 7.1)	(▲ 2.4)	( 1.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	( 1.4)		
	-	-	< 1.4>	<▲ 2.6>	< 2.7>	< 0.0>	<▲ 0.1>	<▲ 0.1>	< 0.2>		
大口電力消費量 (百万KWh)	26,780	21,236	5,777	5,845	6,020	6,697	2,297	2,114	2,286	2,114	2,025
	(▲ 1.7)	(▲ 20.7)	(▲ 5.1)	( 28.3)	( 19.6)	( 14.1)	( 13.3)	( 15.9)	( 13.2)	( 7.5)	( 5.2)
新設住宅着工戸数(戸)	80,030	54,479	14,083	14,815	13,111	14,540	4,538	4,578	5,424	5,009	
	( 8.3)	(▲ 31.9)	(▲ 31.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	( 17.1)	( 4.3)	( 16.6)	( 30.8)	( 4.2)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	4,926	2,651	561	578	590	725	305	196	223	140	
	( 8.8)	(▲ 46.2)	(▲ 59.2)	(▲ 34.1)	(▲ 1.0)	( 17.2)	( 36.4)	( 25.9)	(▲ 6.5)	(▲ 32.1)	
公共工事請負金額(億円)	4,850	4,735	924	974	1,491	1,210	391	312	506	287	236
	(▲ 4.7)	(▲ 2.4)	(▲ 17.7)	(▲ 4.3)	( 7.7)	(▲ 14.1)	(▲ 15.0)	(▲ 11.8)	(▲ 14.8)	(▲ 23.6)	(▲ 21.6)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 3.4)	(▲ 7.2)	(▲ 7.1)	(▲ 3.9)	(▲ 2.3)	(▲ 1.0)	(▲ 1.6)	( 0.5)	(▲ 1.9)	( 1.5)	
百貨店	(▲ 7.2)	(▲ 11.7)	(▲ 9.7)	(▲ 3.2)	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	( 4.7)	(▲ 5.7)	( 3.2)	
スーパー	(▲ 1.1)	(▲ 4.6)	(▲ 5.6)	(▲ 4.2)	(▲ 2.5)	(▲ 1.2)	(▲ 2.1)	(▲ 1.2)	(▲ 0.1)	( 0.6)	
新車登録・販売台数(台)	247,847	228,142	66,595	74,987	59,348	73,722	26,257	23,490	23,975	14,679	15,857
	(▲ 4.9)	(▲ 8.0)	( 32.7)	( 38.7)	( 35.8)	( 15.5)	( 15.6)	( 52.8)	(▲ 6.8)	(▲ 30.7)	(▲ 34.6)
軽自動車登録・販売台数(台)	97,729	85,840	19,913	25,999	19,591	22,747	7,663	6,899	8,185	4,421	5,020
	(▲ 6.1)	(▲ 12.2)	(▲ 7.0)	(▲ 2.0)	( 7.7)	( 7.3)	( 11.7)	( 20.7)	(▲ 5.1)	(▲ 31.7)	(▲ 28.1)
有効求人倍率(季調済)	1.61	0.55	0.49	0.57	0.61	0.68	0.66	0.69	0.71	0.70	
新規求人倍率(季調済)	2.22	0.90	0.88	1.09	1.02	1.10	1.07	1.10	1.14	1.11	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	413,868	221,697	52,583	57,346	57,024	66,369	21,494	21,363	23,512	23,510	
	(▲ 18.1)	(▲ 46.4)	(▲ 37.7)	(▲ 10.2)	( 13.4)	( 20.7)	( 17.0)	( 19.0)	( 26.2)	( 22.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.5)	(▲ 7.0)	(▲ 6.1)	( 1.8)	( 3.9)	(▲ 0.3)	(▲ 2.1)	( 0.9)	( 1.1)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.8)	(▲ 5.9)	(▲ 4.2)	( 3.6)	( 5.8)	( 1.1)	(▲ 0.6)	( 2.4)	( 2.4)		
所定外労働時間(同)	(▲ 3.5)	(▲ 28.9)	(▲ 8.7)	( 32.4)	( 27.4)	( 26.1)	( 28.0)	( 30.4)	( 20.5)		
常用雇用指数(同)	( 2.2)	(▲ 1.8)	(▲ 2.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)		
企業倒産件数(件)	718	788	209	206	172	178	67	54	57	78	61
(前年同期(月)差)	( 47)	( 70)	( 38)	( 10)	(▲ 9)	(▲ 24)	(▲ 7)	(▲ 9)	(▲ 8)	( 8)	(▲ 13)
県内外国貿易 純輸出(億円)	83,212	46,746	16,484	16,098	16,047	15,774	5,823	4,081	5,869	5,733	
輸出(億円)	152,076	89,433	27,891	27,845	28,558	28,590	10,300	8,319	9,971	9,702	
	(▲ 9.1)	(▲ 41.2)	(▲ 11.5)	( 68.0)	( 39.8)	( 16.5)	( 23.0)	( 17.0)	( 10.1)	( 5.5)	
輸入(億円)	68,863	42,687	11,407	11,747	12,512	12,816	4,476	4,237	4,102	3,969	
	( 2.1)	(▲ 38.0)	(▲ 27.4)	( 12.9)	( 28.5)	( 15.1)	( 21.6)	( 18.9)	( 5.4)	( 15.6)	
名古屋港 輸出(億円)	110,831	67,665	21,035	21,166	21,900	22,283	7,939	6,460	7,885	7,783	
	(▲ 5.4)	(▲ 38.9)	(▲ 8.6)	( 62.3)	( 45.1)	( 20.5)	( 23.6)	( 20.9)	( 17.2)	( 9.2)	
自動車輸出金額 (億円)	35,274	17,696	6,075	6,268	6,010	6,314	2,064	2,064	2,186	2,067	
	(▲ 3.3)	(▲ 49.8)	(▲ 15.3)	( 91.2)	( 75.6)	( 28.4)	( 27.0)	( 61.4)	( 8.5)	(▲ 2.1)	
乗用車輸出台数(万台)	156	90	29	29	29	28	10	8	10	10	
	(▲ 7.1)	(▲ 42.2)	(▲ 14.5)	( 63.8)	( 51.2)	( 15.6)	( 13.8)	( 23.0)	( 12.1)	( 1.9)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.2)	(▲ 1.4)	(▲ 1.5)	(▲ 1.4)	(▲ 1.5)	(▲ 1.1)	

## <東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2008年	2009年	2009年			2010年			2010年		
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 4.8)	(▲ 25.8)	(▲ 1.1)	( 42.9)	( 30.3)	( 17.3)	( 19.4)	( 20.0)	( 13.2)	( 2.6)	
	-	-	< 8.9>	< 10.7>	<▲ 0.5>	<▲ 2.5>	< 1.1>	<▲ 3.1>	<▲ 1.1>	<▲ 4.9>	
新設住宅着工戸数(戸)	113,683	77,901	20,141	19,386	18,670	19,837	6,426	6,198	7,213	6,976	
	( 5.6)	(▲ 31.5)	(▲ 29.5)	(▲ 6.7)	(▲ 2.9)	( 11.7)	(▲ 0.3)	( 13.1)	( 23.8)	( 1.9)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 4.3)	(▲ 4.7)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.4)	(▲ 0.5)	( 0.5)	(▲ 1.4)	( 1.3)	
同 (既存店)	(▲ 3.3)	(▲ 7.1)	(▲ 7.0)	(▲ 4.2)	(▲ 2.5)	(▲ 1.1)	(▲ 1.7)	(▲ 0.2)	(▲ 1.4)	( 1.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.42	0.52	0.48	0.56	0.60	0.66	0.64	0.66	0.68	0.68	
新規求人倍率(季調済)	1.94	0.87	0.88	1.03	1.01	1.06	1.03	1.07	1.09	1.08	
企業倒産件数(件)	1,061	1,171	305	280	257	273	101	82	90	100	81
(前年同期(月)差)	( 33)	( 110)	( 40)	(▲ 28)	(▲ 4)	(▲ 24)	(▲ 8)	(▲ 8)	(▲ 8)	(▲ 7)	(▲ 28)
域内外国貿易 純輸出(億円)	77,806	45,684	15,921	15,641	15,582	15,387	5,831	3,782	5,774	5,618	
輸出(億円)	169,104	100,148	30,683	30,935	31,873	31,632	11,502	9,242	10,888	10,605	
	(▲ 8.4)	(▲ 40.8)	(▲ 13.6)	( 63.0)	( 37.4)	( 15.9)	( 23.5)	( 16.5)	( 8.3)	( 3.5)	
輸入(億円)	91,297	54,464	14,762	15,294	16,290	16,246	5,672	5,460	5,114	4,987	
	( 5.3)	(▲ 40.3)	(▲ 26.7)	( 17.1)	( 33.5)	( 12.5)	( 16.5)	( 21.8)	( 0.4)	( 9.9)	